

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年5月1日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2023年12月21日 至 2024年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堺 信 好

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 磯 村 智

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 磯 村 智

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年9月21日 至 2023年3月20日	自 2023年9月21日 至 2024年3月20日	自 2022年9月21日 至 2023年9月20日
売上高 (千円)	14,798,317	16,062,533	30,950,321
経常利益又は経常損失() (千円)	97,470	546,166	256,696
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	280,288	407,410	898,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,670	407,335	894,846
純資産額 (千円)	6,251,005	6,009,450	5,670,629
総資産額 (千円)	26,409,686	24,077,929	25,645,914
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失() (円)	122.85	178.58	393.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	25.0	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,350	1,167,228	675,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,254	199,757	675,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,681	783,584	1,702,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,745,254	2,147,413	1,963,600

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月21日 至 2023年3月20日	自 2023年12月21日 至 2024年3月20日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	157.06	88.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第72期第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年9月21日～2024年3月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、一部に足踏みは見られるものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や緊迫する世界情勢等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、減塩みそ等、付加価値商品の構成比の増加がみられる一方で、市場全体では厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、リピート購入や料理への活用等により需要が拡大している無調整豆乳を中心に、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給、企業活動を通じた社会貢献及びコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳及び飲料が好調に推移したため160億62百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、売上高の増加により5億38百万円（前年同期は1億27百万円の損失）、経常利益は、営業利益が増加したため5億46百万円（前年同期は97百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したため4億7百万円（前年同期は2億80百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

みそ事業

生みそ等の売上が減少したため、売上高は、20億20百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

a. 生みそ

「味の饗宴 15割麹生 750g」が引き続き好調に推移いたしました。生みそ全体では、利益重視の販売戦略を展開したため、売上単価は上昇したものの出荷数量が減少し、売上高は、16億81百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

b. 調理みそ

利益重視の販売戦略を展開したため、売上高は、1億33百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

c. 即席みそ

将来展望を見据えて品目数の削減を行った結果、売上高は、1億35百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

d. 液状みそ

利益重視の販売戦略を展開したため、売上高は、69百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

豆乳飲料事業

豆乳及び飲料が好調に推移したため、売上高は、127億52百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳及びカロリーオフシリーズ等が好調に推移したため、売上高は、111億20百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料等が好調に推移したため、売上高は、16億31百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

その他食品事業

「豆乳グルト」シリーズが好調に推移したため、売上高は、12億89百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

技術指導料その他

受取ロイヤリティーとして、売上高0百万円（前年同期比93.8%減）を計上いたしました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産

流動資産は、114億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億28百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少10億53百万円等によるものであります。

固定資産は、126億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少2億74百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、240億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億67百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、106億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少6億67百万円、未払金の減少6億37百万円等によるものであります。

固定負債は、74億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少4億79百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、180億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少いたしました。

純資産

純資産合計は、60億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加3億38百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、21億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億67百万円の収入（前年同期は2億6百万円の支出）となりました。これは、売上債権の減少額10億53百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円の支出（前年同期は4億15百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億83百万円の支出（前年同期は56百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億7百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、事業ポートフォリオの再編の一環として、2025年3月をもって本社みそ工場でのみそ生産を終了し、みそ事業を子会社等へ集約することを発表いたしました。

昨今の原材料費等の高騰による生産コストの上昇及び市場環境の変化により、本社みそ工場の設備では市場競争力の改善が困難な状況となっていること、又、老朽化に伴い品質安全及びBCP（事業継続計画）の観点からも生産の継続が困難であることを踏まえて、同工場での生産は終了し、今後はより成長が見込まれる事業へ経営資源を積極投下することにより、会社をさらなる発展へ導く戦略へと転換いたしました。

本対応に伴い、同工場で生産している商品は終売となりますが、一部商品の生産を子会社の株式会社玉井味噌及び関連会社の海寧市裕豊醸造有限公司（海外専用品）へ移管し、付加価値商品の開発等により、みその新たな価値創造を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月21日～ 2024年 3月20日		2,296,176		865,444		612,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2024年 3月20日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.37
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	180,684	7.92
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	169,100	7.41
石田典子	愛知県岡崎市	88,166	3.86
福島裕子	愛知県岡崎市	86,766	3.80
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	70,280	3.08
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.83
石田治夫	愛知県岡崎市	39,960	1.75
福島重喜	愛知県岡崎市	39,960	1.75
福島みなみ	岐阜県岐阜市	39,940	1.75
計		1,061,576	46.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,200	22,792	同上
単元未満株式	普通株式 2,176		同上
発行済株式総数	2,296,176		
総株主の議決権		22,792	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	14,800		14,800	0.64
計		14,800		14,800	0.64

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,817株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月21日から2024年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月21日から2024年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,128	2,229,001
受取手形及び売掛金	5,119,283	4,065,788
商品及び製品	1,040,111	1,127,519
仕掛品	523,539	434,352
原材料及び貯蔵品	1,768,145	1,882,118
その他	2,067,856	1,736,641
貸倒引当金	286	290
流動資産合計	12,603,778	11,475,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,097,740	4,955,753
機械装置及び運搬具(純額)	2,959,740	2,685,374
土地	3,004,916	3,004,916
その他(純額)	117,217	110,938
有形固定資産合計	11,179,615	10,756,983
無形固定資産	166,638	141,246
投資その他の資産		
投資有価証券	156,096	127,805
その他	1,550,672	1,587,649
貸倒引当金	10,887	10,887
投資その他の資産合計	1,695,881	1,704,567
固定資産合計	13,042,135	12,602,797
資産合計	25,645,914	24,077,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386,396	3,718,737
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,355,579	1,327,857
未払法人税等	52,102	220,664
賞与引当金	323,592	423,567
未払金	4,161,565	3,523,973
その他	1,534,725	1,393,573
流動負債合計	12,013,960	10,608,372
固定負債		
長期借入金	5,661,886	5,182,512
退職給付に係る負債	1,310,319	1,297,827
資産除去債務	498,826	501,584
その他	490,292	478,181
固定負債合計	7,961,324	7,460,106
負債合計	19,975,285	18,068,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	637,851	637,851
利益剰余金	4,096,428	4,435,397
自己株式	41,690	41,763
株主資本合計	5,558,033	5,896,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,785	23,696
為替換算調整勘定	82,195	80,990
退職給付に係る調整累計額	9,454	7,666
その他の包括利益累計額合計	112,435	112,352
非支配株主持分	160	167
純資産合計	5,670,629	6,009,450
負債純資産合計	25,645,914	24,077,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月21日 至2023年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月21日 至2024年3月20日)
売上高	14,798,317	16,062,533
売上原価	11,277,514	11,865,977
売上総利益	3,520,803	4,196,555
販売費及び一般管理費	3,647,965	3,657,979
営業利益又は営業損失()	127,161	538,576
営業外収益		
受取利息	5,704	5,749
受取保険金	12,174	3,801
不動産賃貸収入	7,908	7,908
持分法による投資利益	-	922
為替差益	-	3,787
その他	41,162	12,988
営業外収益合計	66,949	35,157
営業外費用		
支払利息	18,944	12,176
シンジケートローン手数料	6,676	7,224
持分法による投資損失	2,126	-
債権売却損	6,254	7,402
その他	3,255	762
営業外費用合計	37,257	27,567
経常利益又は経常損失()	97,470	546,166
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,552
受取保険金	-	8,058
受取賠償金	-	8,080
固定資産売却益	-	14,204
特別利益合計	-	32,896
特別損失		
土地開発中止関連費用	264,760	-
固定資産除却損	8,084	2,368
製品自主回収関連費用	17,540	-
特別損失合計	290,385	2,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	387,856	576,693
法人税等	107,577	169,275
四半期純利益又は四半期純損失()	280,278	407,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	280,288	407,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	280,278	407,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	2,910
為替換算調整勘定	28,388	1,172
退職給付に係る調整額	1,870	1,788
持分法適用会社に対する持分相当額	4,971	32
その他の包括利益合計	34,392	82
四半期包括利益	314,670	407,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,680	407,328
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	387,856	576,693
減価償却費	650,474	554,602
土地開発中止関連費用	264,760	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	3
賞与引当金の増減額(は減少)	66,153	99,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,371	15,049
受取利息及び受取配当金	34,266	6,506
持分法による投資損益(は益)	2,126	922
支払利息	18,944	12,176
シンジケートローン手数料	6,676	7,224
為替差損益(は益)	255	1,241
固定資産除却損	52	38
売上債権の増減額(は増加)	764,626	1,053,583
棚卸資産の増減額(は増加)	701,632	112,369
仕入債務の増減額(は減少)	628,260	667,682
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,722
未収入金の増減額(は増加)	382,376	346,402
未払金の増減額(は減少)	281,993	495,285
未収消費税等の増減額(は増加)	139,586	147,577
その他	449,901	290,027
小計	156,048	1,203,470
利息及び配当金の受取額	39,650	7,625
利息の支払額	18,466	12,626
法人税等の支払額	34,486	37,582
法人税等の還付額	0	6,341
土地開発中止関連費用による支出	37,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,350	1,167,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411,353	243,874
投資有価証券の取得による支出	214	276
投資有価証券の売却による収入	-	38,566
その他	3,685	5,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,254	199,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	665,627	707,096
シンジケートローン手数料支出	7,637	7,420
配当金の支払額	68,444	68,441
その他	1,609	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,681	783,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,910	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,833	183,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,315,088	1,963,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,745,254	2,147,413

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月20日)
受取手形	千円	290千円
電子記録債務	千円	1,234千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)
給与手当	599,619千円	561,573千円
支払運賃	1,434,631千円	1,489,695千円
賞与引当金繰入額	140,104千円	179,413千円
退職給付費用	31,117千円	31,099千円
貸倒引当金繰入額	226千円	3千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)
現金及び預金勘定	1,879,689千円	2,229,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134,435千円	81,587千円
現金及び現金同等物	1,745,254千円	2,147,413千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月15日 定時株主総会	普通株式	68,444	30.00	2022年9月20日	2022年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月14日 定時株主総会	普通株式	68,441	30.00	2023年9月20日	2023年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,258,759	11,354,642	1,177,423	14,790,826	7,491	14,798,317
外部顧客への売上高	2,258,759	11,354,642	1,177,423	14,790,826	7,491	14,798,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,258,759	11,354,642	1,177,423	14,790,826	7,491	14,798,317
セグメント利益又は損失()	6,083	2,119,730	6,208	2,119,605	7,491	2,127,097

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,119,605
「その他」の区分の利益	7,491
全社費用(注)	2,254,258
四半期連結損益計算書の営業損失()	127,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,020,556	12,752,321	1,289,190	16,062,069	464	16,062,533
外部顧客への売上高	2,020,556	12,752,321	1,289,190	16,062,069	464	16,062,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,020,556	12,752,321	1,289,190	16,062,069	464	16,062,533
セグメント利益	60,045	2,694,209	80,691	2,834,947	464	2,835,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受取ロイヤリティーを含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,834,947
「その他」の区分の利益	464
全社費用(注)	2,296,834
四半期連結損益計算書の営業利益	538,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	122円85銭	178円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	280,288	407,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	280,288	407,410
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,467	2,281,377

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2023年9月21日から2024年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月21日から2024年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月21日から2024年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2024年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。